

3 合併後の新市町への支援策の充実強化について

合併を大きく進めた本県の実情

合併算定替による影響額 368億円

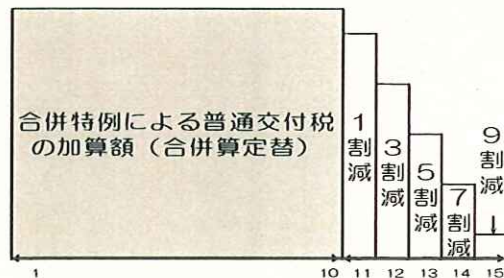
(2012年7月現在)

平成24年度普通交付税 市町別合併算定替増減比較表
(単位：百万円)

合併年度	市町名	平成24年度	平成24年度	増減額		増減率 C/A*100 (%)
		交付決定額 合併算定替 A	交付決定額 通常算定 B	A - B C		
16	長崎市	47,431	43,616	3,816		8.0
17	佐世保市	31,161	27,350	3,811		12.2
17	島原市	6,866	6,166	700		10.2
16	諫早市	18,417	14,842	3,575		19.4
17	平戸市	10,191	8,570	1,621		15.9
17	松浦市	5,879	4,891	988		16.8
15	対馬市	16,770	12,712	4,058		24.2
15	壱岐市	10,724	8,493	2,231		20.8
16	五島市	14,005	10,970	3,035		21.7
17	西海市	8,282	5,961	2,322		28.0
17	雲仙市	13,686	9,876	3,809		27.8
17	南島原市	15,044	10,621	4,424		29.4
16	新上五島町	8,981	6,519	2,462		27.4
	合計	207,438	170,587	36,851		17.8

合併団体平均→ 2,835

普通交付税の合併算定の特例



特別職等の削減額 55億円

(単位：人、百万円)

区分	合併前					平成23年度決算					削減額				
	4 役	議員	行政委員会	計		4 役	議員	行政委員会	計		4 役	議員	行政委員会	計	
	人数	人数	人数	人数	報酬等	人数	人数	人数	人数	報酬等	人数	人数	人数	人数	報酬等
13市町計	266	1,111	1,805	3,182	8,829	45	327	684	1,056	3,368	△ 221	△ 784	△ 1,121	△ 2,126	△ 5,461

一般職の削減額 84億円

集中改革プラン以降の職員数の推移

(単位：人、%)

区分	H17.4.1	H24.4.1	H24-H17	
	職員数	職員数	増減	増減率
合併団体	14,430	12,407	△ 2,023	△ 14.0
非合併団体	1,580	1,513	△ 67	△ 4.2

(注)長崎市及び大村市の職員数は、病院事業の独法化・市定管理者制度への移行に伴う影響を除いた数値を記載している。

(注)松浦市の職員数は、松浦市消防組合の解散に伴う影響を除いた数値を記載している。

職員給与費の削減状況について

(単位：百万円、%)

	16年度	23年度	H23年度-H16年度	
合併団体	38,977	30,547	△ 8,430	△ 21.6
非合併団体	7,994	6,992	△ 1,002	△ 12.5

(注1)大都市への小規模町の編入合併である長崎市(42万人→46万人 7町編入)、佐世保市(24万人→27万人 6町編入)については、その態様を考慮し、旧長崎市、旧

(注2)H22.3.31に廃止された松浦市消防組合の人員費を除外して計上

合併市町特有の財政需要

(支所・出張所)

1. 標準団体と合併市町の格差

区分	標準団体	合併市町平均	格差
人口	100,000人	92,936人	0.93倍
面積	160km ²	284km ²	1.78倍
人口密度	200人/km ²	326人/km ²	1.63倍
世帯数	39,000世帯	36,872世帯	0.95倍
支所の数	2箇所	9.1箇所	4.6倍

2. 支所機能の縮小

区分	支所の数	1市町あたり 支所数	1市町あたり 職員数
合併時点	129箇所	9.9箇所	205人
現在	118箇所	9.1箇所	87人

(公共施設)

標準団体行政と合併市町の格差を生じる主な公共施設

区分	標準団体 ①	合併市町の平均		格差 ③/②
		人口規模 相当の数 ②	実際の数 ③	
社会体育施設	4箇所	4箇所	28箇所	7.0倍
小型動力ポンプ(消防団)	14台	14台	72台	5.1倍
救急資機材搭載型車両(消防団)	1台	1台	4台	4.0倍
防火水そう	150基	148基	572基	3.9倍
消防団分団数	14分団	14分団	52分団	3.7倍
幼稚園数	4箇所	1箇所	3箇所	3.0倍
ごみ処理場	1箇所	1箇所	3箇所	3.0倍
消防出張所	2箇所	2箇所	5箇所	2.5倍
消防本部・消防署	1箇所	1箇所	2箇所	2.0倍
消防指揮車	1台	1台	2台	2.0倍
消防広報車	1台	1台	2台	2.0倍
公民館本館	1箇所	1箇所	2箇所	2.0倍
図書館	1箇所	1箇所	2箇所	2.0倍
市町村保健所センター	1箇所	1箇所	2箇所	2.0倍

合併周辺市町の人口動態

合併団体の中心地域と周辺地域の人口推移について

【人口の推移：合併団体】

(単位 人、%)

団体名	中心・周辺	平成15年	平成23年	H23	H15
		3月31日	3月31日	人	%
長崎市	中心地域	418,523	401,406	▲17,117	▲4.1
	周辺地域	44,465	39,842	▲4,623	▲10.4
	計	462,988	441,248	▲21,740	▲4.7
佐世保市	中心地域	241,482	232,811	▲8,671	▲3.6
	周辺地域	33,674	30,187	▲3,487	▲10.4
	計	275,156	262,998	▲12,158	▲4.4
島原市	中心地域	39,651	37,006	▲2,645	▲6.7
	周辺地域	12,236	11,381	▲855	▲7.0
	計	51,887	48,387	▲3,500	▲6.7
諫早市	中心地域	94,363	94,305	▲58	▲0.1
	周辺地域	49,941	47,357	▲2,584	▲5.2
	計	144,304	141,662	▲2,642	▲1.8
平戸市	中心地域	23,905	20,878	▲3,027	▲12.7
	周辺地域	17,427	15,146	▲2,281	▲13.1
	計	41,332	36,024	▲5,308	▲12.8
松浦市	中心地域	22,216	20,143	▲2,073	▲9.3
	周辺地域	6,256	5,401	▲855	▲13.7
	計	28,472	25,544	▲2,928	▲10.3
対馬市	中心地域	14,950	12,837	▲2,113	▲14.1
	周辺地域	25,793	22,191	▲3,602	▲14.0
	計	40,743	35,028	▲5,715	▲14.0
壱岐市	中心地域	12,461	11,052	▲1,409	▲11.3
	周辺地域	21,170	18,872	▲2,298	▲10.9
	計	33,631	29,924	▲3,707	▲11.0
五島市	中心地域	27,616	24,977	▲2,639	▲9.6
	周辺地域	20,737	16,790	▲3,947	▲19.0
	計	48,353	41,767	▲6,586	▲13.6
西海市	中心地域	8,074	6,878	▲1,196	▲14.8
	周辺地域	27,342	24,534	▲2,808	▲10.3
	計	35,416	31,412	▲4,004	▲11.3
雲仙市	中心地域	18,551	17,984	▲567	▲3.1
	周辺地域	33,929	30,528	▲3,401	▲10.0
	計	52,480	48,512	▲3,968	▲7.6
南島原市	中心地域	18,421	16,683	▲1,738	▲9.4
	周辺地域	39,498	35,385	▲4,113	▲10.4
	計	57,919	52,068	▲5,851	▲10.1
新上五島町	中心地域	7,382	6,310	▲1,072	▲14.5
	周辺地域	19,778	16,410	▲3,368	▲17.0
	計	27,160	22,720	▲4,440	▲16.3
合計	中心地域	947,595	903,270	▲44,325	▲4.7
	周辺地域	352,246	314,024	▲38,222	▲10.9
	計	1,299,841	1,217,294	▲82,547	▲6.4

【人口の推移：未合併団体】

(単位 人、%)

団体名	平成15年	平成23年	H23	H15
	3月31日	3月31日	人	%
大村市	87,176	92,201	5,025	5.8
長与町	42,343	42,717	374	0.9
時津町	28,796	30,096	1,300	4.5
東彼杵町	9,810	9,033	▲777	▲7.9
川棚町	15,513	15,027	▲486	▲3.1
波佐見町	15,683	15,366	▲317	▲2.0
小値賀町	3,613	2,905	▲708	▲19.6
佐々町	13,908	13,749	▲159	▲1.1
合計	216,842	221,094	4,252	2.0

※外洋離島・一島一町

【限界集落地域：65歳以上が50%以上の集落地数】

<平成22年11月 総務省調査>

団体名	H18時点	H22時点	H22-H18	増減率
合併団体	109	141	32	29.4

※未合併団体の数値なし

<平成19年12月 九州地方整備局調査>

限界集落地数 155 うち合併市町 147 非合併市町 8 (小値賀町のみ)

【地域おこし協力隊及び集落地域支援員による地域活性化支援の状況(平成24年12月現在)】

合併4団体・・・長崎市(5名)、対馬市(5名)、五島市(1名)、新上五島町(1名)
未合併団体・・・小値賀町(5名)の1団体のみ

- ・合併市町においては、総じて各団体の中心地域より周辺地域の人口の減少が大きい。(合併団体市町平均：中心部 ▲4.7%、周辺部 ▲10.9%)
- ・合併各市町の周辺部の人口減少率は、未合併団体よりも大きな減少率となっている。
- ・限界集落地域も増加傾向にある。(H18：109集落 → H22：141集落)
- ・そのような中、合併団体の周辺地域の活性化のため、地域おこし協力隊等において地域の諸課題の解決に向けて取り組みを進めている現状もある。
- ・周辺地域の人口減少という厳しい状況の中、周辺地域を活性化し、合併市町の一体的なまちづくりを推進していくためには、合併市町に対する強力な財源保障が必要。

合併算定終了後の新たな財政支援措置について【長崎県】

①合併団体は行革を徹底的に実施し、国家財政に大きく貢献

＜合併団体の行革達成額 143億円＞
(長崎県)

- うち・人件費削減 84億円
(職員数 14,430人→12,407人)
(約2割減)
- ・議員等特別職削減 55億円
(3,182人→1,056人) (約6割超減)
- ・物件費 4億円

国家財政に大きく貢献

- 全国の合併団体行革額が、
地方財政計画の歳出削減
に反映

	長崎県	全国
合併算定替減少額(a)	370億円	約1兆円 ^(注)
行革達成額(b)	143億円 (4割)	<small>注)地方交付税等関係計数資料(Ⅱ)</small>
差額(a-b)	227億円 (6割)	

②上記の差額(財源保障)は、地域維持・限界集落回避に不可欠な経費。

公平の観点(→合併団体拠出の財源)、地域維持・限界集落回避のためには、合併団体への還元が不可欠

合併市町村の人口減少率や
限界集落率は合併後大幅に
悪化

地域維持対策が不可欠

支所機能維持、コミュニティ・自治会維持対策、定住対策、高齢者対策、
少子化対策、地域交通対策、地域活性化対策、地域自治協議会、
集落支援要員、情報基盤等インフラ整備、地域文化継承 等

(参考)

○人口の推移 合併団体 中心地域▲4.7% 周辺地域▲10.9% ○限界集落地域 合併団体の限界集落数 H18時点 109 H22時点 141
(H15とH23比較) 未合併団体 全体 +2.0% (H22.11総務省調査) (+29.4%)

(参考)平成の大合併後、交付税総額は微増傾向。中期財政フレームにより地方一般財源総額は毎年同額保障。地財計画は決算乖離分析・決算に基づき財源保障。

